



新型コロナウイルス感染症による 企業活動への影響とその対応 (財務局調査)

財務省

令和2年8月4日

財務局調査の概要等

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症が地域の企業活動に及ぼす影響やその対応策を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和2年6月中旬～7月下旬
- (2) 調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,318社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 企業規模別、調査時期別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	665
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	309
中小企業（資本金1億円未満）	329
商業組合や公的な団体等	15
合計	1,318

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	64
	20 繊維工業	12
	22 木材・木製品製造業	6
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	17
	25 印刷・同関連業	1
	26 化学工業	54
	27 石油製品・石炭製品製造業	6
	30 窯業・土石製品製造業	21
	31 鉄鋼業	32
	32 非鉄金属製造業	14
	33 金属製品製造業	23
	51 はん用機械器具製造業	19
	34 生産用機械器具製造業	65
	37 業務用機械器具製造業	16
	35 電気機械器具製造業	40
	29 情報通信機械器具製造業	56
	36 自動車・同附属品製造業	53
	38 その他の輸送用機械器具製造業	22
	39 その他の製造業	24
小計	545	

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	5
	08 漁業	2
	10 鉱業、採石業、砂利採取業	1
	15 建設業	76
	70 電気業	1
	71 ガス・熱供給・水道業	1
	60 情報通信業	9
	61 陸運業	30
	64 水運業	4
	69 その他の運輸業	8
	40 卸売業	19
	49 小売業	434
	59 不動産業	42
	77 リース業	6
	73 その他の物品賃貸業	3
	75 宿泊業	56
	50 飲食サービス業	19
	76 生活関連サービス業	27
	79 娯楽業	9
	74 広告業	3
	82 純粋持株会社	4
	83 その他の学術研究、専門・技術サービス業	0
	80 医療、福祉業	0
	85 教育、学習支援業	0
	86 職業紹介・労働者派遣業	5
	89 その他のサービス業	9
	91 銀行業	0
	92 貸金業等	0
	93 金融商品取引業	0
94 その他の金商	0	
95 生命保険業	0	
96 損害保険業	0	
97 その他の保険業	0	
小計	773	
合計	1,318	

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

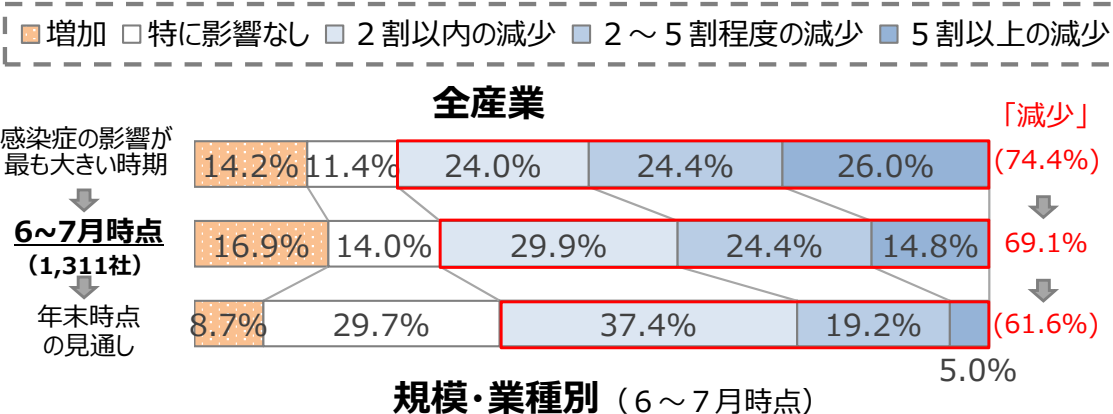
4. 注意事項

- 結果数値（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- ヒアリング先が支社・支店・営業所等の場合は、当該支社等に係る状況として回答している。
- 商業組合や公的な団体等（16団体）については、便宜上非製造業として処理している。
- 「地域別（財務局等の管轄区域別）」における各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意。

1. 企業の業績（平常時と比較した水準感）

※詳細は〈参考2、3〉も参照

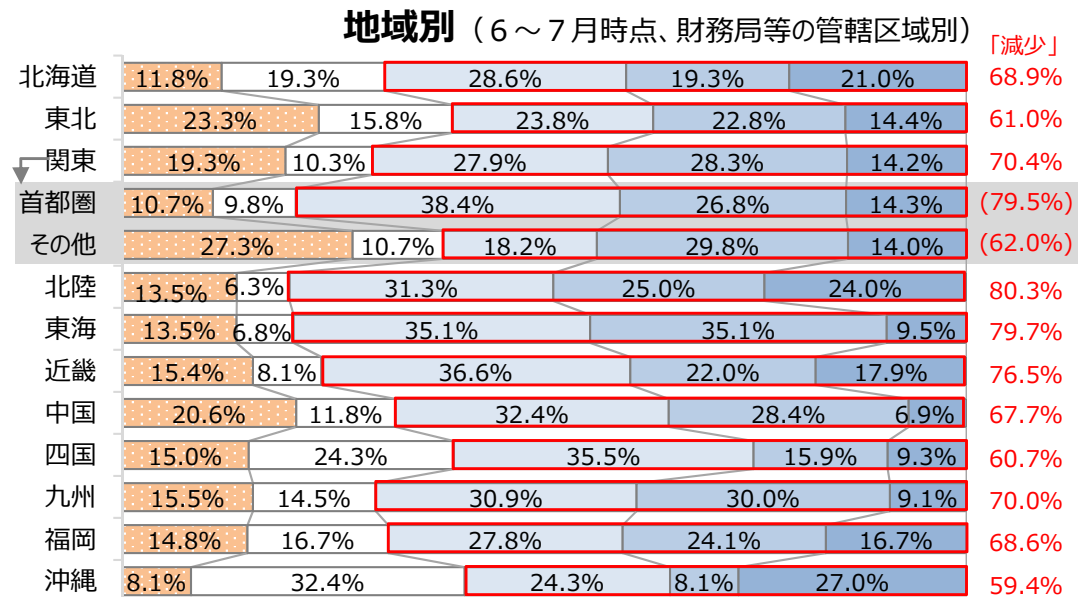
- 平常時と比較して、6~7月時点の業績は、69%の企業で「減少」と回答するなど、依然として厳しい状況。年末時点の見通しも、感染症の影響が残るなか、「5割以上の減少」の割合は低下するものの、平常時の水準に戻るには時間を要する見込み。
- 業種別では、外出自粛により、自動車やサービス業（宿泊・飲食、運輸等）、百貨店等で90%前後の企業が「減少」。一方、巣ごもり需要等により、スーパーや家電量販店等で75%以上の企業が「増加」するなど、業種間で大きな差がみられた。
- 地域別では、首都圏や北陸、東海、近畿で80%前後の企業が「減少」と回答する一方、東北や四国では61%にとどまるなど、感染拡大の動向等により、地域差がみられた。



	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
大企業	17%	14%	70%	12%	661社
中堅企業	14%	15%	71%	14%	308社
中小企業	21%	14%	65%	19%	327社

	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
製造業	6%	19%	75%	9%	542社
食料品製造	23%	17%	59%	11%	64社
化学	6%	22%	72%	0%	54社
生産用機械	0%	20%	80%	20%	65社
情報通信機械	9%	21%	70%	5%	56社
自動車	2%	0%	98%	33%	52社

	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
非製造業	25%	10%	65%	19%	769社
建設	3%	50%	47%	3%	76社
不動産	5%	15%	81%	12%	41社
運輸	7%	5%	88%	38%	42社
宿泊・飲食サービス	0%	0%	100%	84%	75社
その他サービス	2%	5%	93%	67%	57社
小売	42%	5%	53%	4%	433社
百貨店	0%	3%	97%	9%	64社
スーパー	77%	5%	18%	0%	82社
コンビニ	7%	7%	85%	0%	41社
ドラッグストア	71%	3%	26%	6%	35社
家電量販店	76%	6%	18%	0%	49社
自動車販売	1%	6%	93%	3%	72社



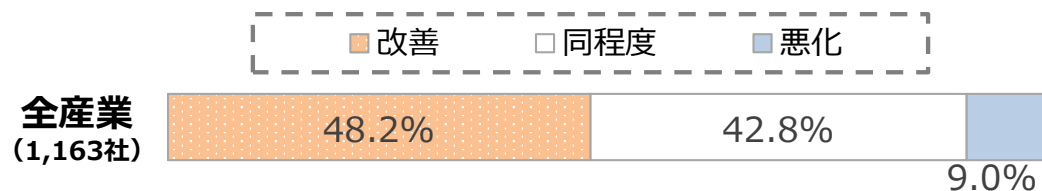
企業の声

増加	外出機会の増加により買いだめ傾向は和らいだものの、テレワークが浸透したことで一定の内食需要は継続しており、7月足下の客数・客単価は通常期の年末年始を上回る高水準。【スーパー・大・近畿】
増加	6月はテレワークの増加や巣ごもり消費、特別定額給付金の影響により、全体的に好調で、前年同月比で約130%となった。【家電量販店・大・福岡】
減少	6月19日に道外移動の制限が緩和されたものの、影響は軽微。依然として5割以上の減少が続いており、飛行機による移動への警戒感の高さを感じる。【運輸・大・北海道】
減少	7月以降はどうみん割やサッポロ夏割等の施策効果もあり、客室稼働率は3割程度になるなど回復の兆しがみられるが、未だに厳しい状況が継続中。【宿泊・中堅・北海道】

(注1) 「業績」とは売上高を指すが、企業によっては他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。
 (注3) 「地域別」の回答社数は、北海道:119社、北海道:202社、関東:233社(首都圏:112社、その他:121社)、北陸:96社、東海:74社、近畿:123社、中国:102社、四国:107社、九州:110社、福岡:108社、沖縄:37社

2. 企業の業績（足下の方向性）

- 足下(6~7月時点)の業績の方向性は、4~5月頃を底にして、多くの企業で「改善」（48%）と回答（「減少」は9%）。
- 製造業では、国内外の需要回復で自動車「改善」（58%）するものの、世界的な設備投資需要の減少で生産用機械が低迷するなど、製造業全体では非製造業に比べて「改善」ペースが緩やか。
- 非製造業では、小売業の百貨店（95%）やコンビニ（93%）、家電量販店（77%）等で大きく「改善」。一方、宿泊・飲食や運輸等のサービス業では、「改善」が40~50%程度にとどまるなど、「改善」ペースが緩やか。
- 地域別では、業績の減少幅が大きかった地域（首都圏や東海、沖縄など）ほど、足下では「改善」している企業が多い傾向。



規模・業種別

	改善	同程度	悪化	(社数)
大企業	52%	41%	7%	586社
中堅企業	44%	42%	14%	275社
中小企業	44%	46%	9%	287社

	改善	同程度	悪化	(社数)
非製造業	59%	35%	6%	702社
建設業	57%	36%	7%	42社
不動産業	81%	19%	0%	36社
運輸業	39%	56%	5%	41社
宿泊・飲食サービス	57%	41%	1%	75社
その他サービス	43%	55%	2%	53社
小売	63%	29%	8%	417社
百貨店	95%	5%	0%	64社
スーパー	33%	43%	24%	75社
コンビニ	93%	7%	0%	41社
ドラッグストア	15%	59%	27%	34社
家電量販店	77%	23%	0%	47社
自動車販売	69%	26%	4%	72社

	改善	同程度	悪化	(社数)
製造業	32%	55%	13%	461社
食品製造業	33%	59%	7%	54社
化学	49%	49%	2%	43社
生産用機械	20%	62%	18%	55社
情報通信機械	26%	50%	24%	50社
自動車	58%	40%	2%	52社

企業の声

改善

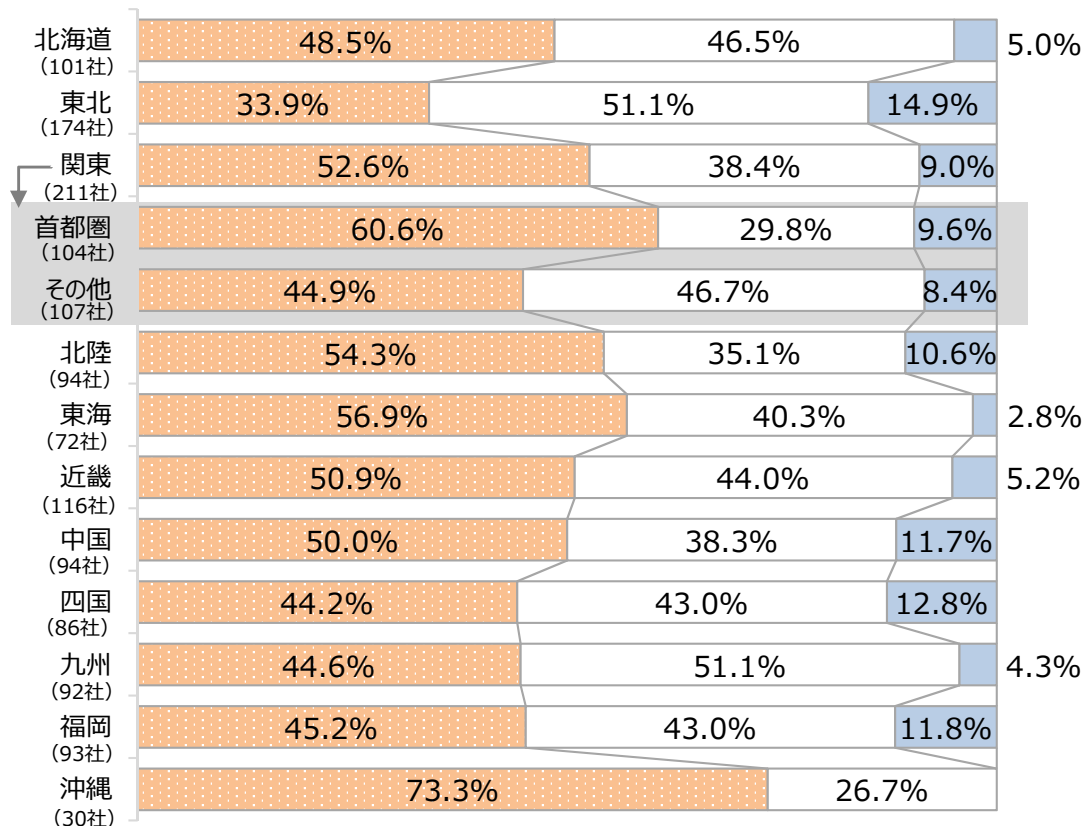
自動車の世界販売は、先進国でロックダウンとなった4~5月がボトム。その後、営業制限や外出自粛の緩和により、6~7月と緩やかに持ち直し。【自動車/同附属品・大・東海】

6月売上は前年比47%まで戻ったが、7月は感染者が再び増加したことから、改善の動きは鈍化している。【飲食サービス・大・関東】

同程度

米中貿易摩擦に加え、感染症の影響で営業活動ができず、当社の工作機械の売上は5割以上の減少。足下では、企業が設備投資をするような状況までは回復していないため、同水準が続いている。【生産用機械・大・中国】

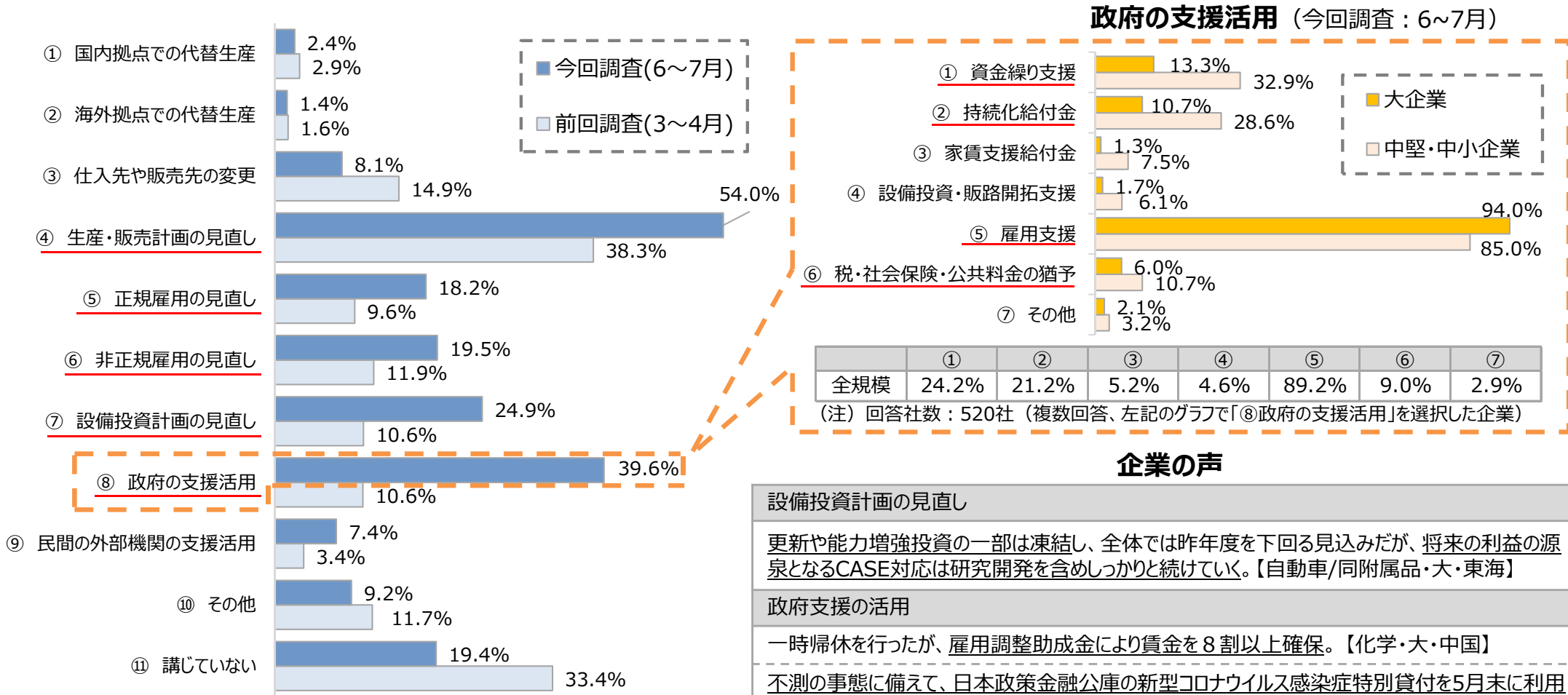
地域別（財務局等の管轄区域別）



(注1) 「業績」とは売上高を指すが、企業によっては他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

3. 危機に対する企業の緊急的な対応

- 厳しい企業の業績を反映し、「生産・販売」や「雇用」、「設備投資」の計画を見直した企業が、前回調査よりも増加。
- 一方、「政府支援の活用」も大幅に増加（11%→40%）しており、そのうちの大多数の企業では雇用調整助成金といった「雇用支援」（89%）を活用。また、中堅・中小企業では、政府系金融機関による「資金繰り支援」（33%）や「持続化給付金」（29%）、「税・社会保険・公共料金の猶予」（11%）等の活用も目立った。



（注1）回答社数：1,315社（複数回答）。
 （注2）前回調査（令和2年3月中旬～4月中旬）の回答社数は1,221社（複数回答）。
 なお、今回の調査対象と必ずしも一致しない。

4. 中長期的な業界全体の需要動向と企業の取組

- 中長期的な業界全体の需要動向は、「縮小」と回答した企業が40%（「拡大」は15%）。
- 業種別では、Web会議やEC等の普及により、ビジネス需要や実店舗での販売が減少する宿泊・飲食や運輸（旅客）、百貨店等で「縮小」する一方、生産用・情報通信機械（IoT関連）や運輸（物流）で「拡大」の見込み。
- こうした「新たな日常」（ニューノーマル）への対応については、「ソフトウェア投資の拡大」（③）を通じて、デジタル化・リモート化による働き方改革（⑨～⑪）が大企業を中心に進められているほか、オンライン等を活用した「新規事業の立ち上げ」や「顧客対応手段の多様化」など、新たな需要獲得に向けた積極的な取組もみられる。

＜中長期的な業界全体の需要動向＞



全産業
(803社)



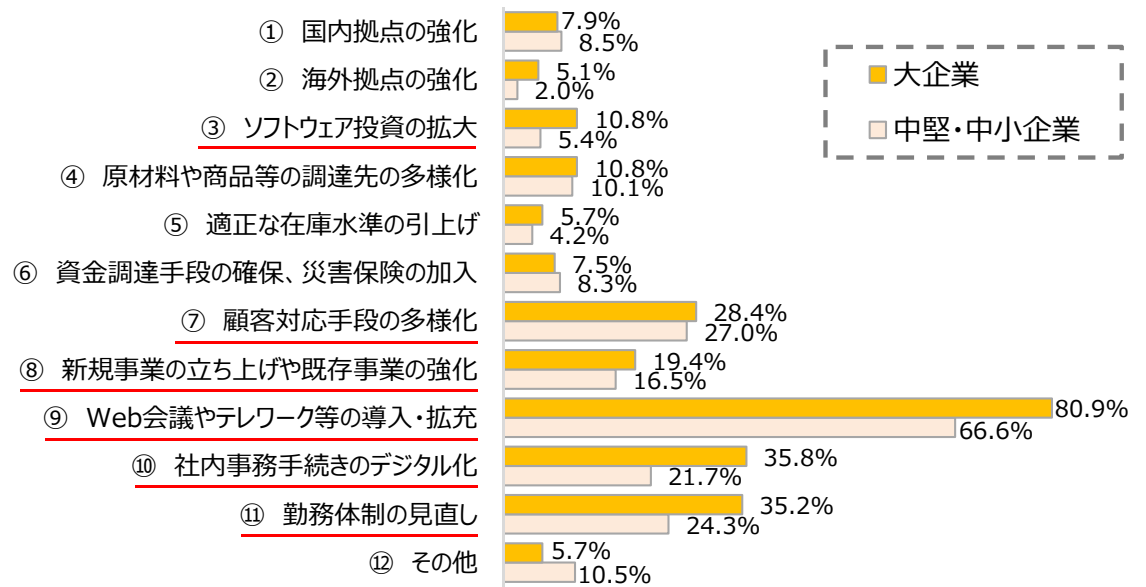
規模・業種別

	拡大	同水準に戻る	縮小	(社数)
大企業	17%	51%	32%	393社
中堅企業	15%	39%	46%	185社
中小企業	12%	41%	47%	219社

	拡大	同水準に戻る	縮小	(社数)
製造業	19%	49%	32%	318社
食料品製造業	11%	48%	41%	46社
化学	15%	76%	9%	33社
生産用機械	24%	55%	21%	33社
情報通信機械	32%	35%	32%	31社
自動車	14%	50%	36%	22社

	拡大	同水準に戻る	縮小	(社数)
非製造業	13%	42%	45%	485社
建設業	2%	49%	49%	43社
不動産業	4%	58%	38%	26社
運輸業	20%	30%	50%	30社
宿泊・飲食サービス	4%	16%	80%	49社
その他サービス	8%	47%	45%	38社
小売	16%	46%	38%	274社
百貨店	2%	7%	91%	43社
スーパー	13%	58%	28%	53社
コンビニ	19%	62%	19%	26社
ドラッグストア	48%	33%	19%	21社
家電量販店	11%	70%	19%	27社
自動車販売	10%	46%	44%	48社

＜中長期的な企業の取組＞



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
全規模	8.1%	3.6%	8.2%	10.7%	4.9%	8.0%	27.9%	18.0%	73.8%	28.8%	29.7%	8.0%

(注1) 回答社数：1,057社（複数回答）

企業の声

拡大	IoTや5G、AIに加え、コロナ対応としてのテレワークや医療機器などでも半導体は成長が見込まれ、今後も半導体製造装置市場は拡大していくと見込まれる。【生産用機械・中堅・東北】
縮小	ビジネス客向けの宿泊や宴会部門については、Web会議の普及により今後は縮小する見通しである。【宿泊・大・福岡】

⑨ ⑪	テレワークやWeb会議、文書決裁のデジタル化は一定の成果があり、今後も継続して推進。こうした環境変化のなかで、営業活動・受発注業務でも営業支援システムやRPAなどを活用したデジタル化への転換が進む可能性がある。【繊維・大・関東】
③ ⑧	オンライン配信などの新規事業も考えなければならず、そのためにはソフトウェア投資の拡大が必要になる。【娯楽業・中小・北海道】
⑦	スマートロックや電子契約、AIによる賃貸管理業務の効率化を促進するなど、IT技術を駆使して顧客対応を強化し、中長期的な収益力を強化していく。【不動産・大・関東】 5

<参考 1> ヒアリングで聞かれた企業の主な声

1～2. 企業業績

足下（6～7月）までの業績

《製造業》

- 外食自粛により業務用商品は減少しているが、巣ごもり需要などで市販用商品は増加しており、全体では微増。【食料品製造業・中堅・四国】
- 車載向け電子部品は減少する一方、スマホ向けは5G需要を背景に順調に推移している。【情報通信機械・中堅・東北】
- 4～5月の乗用車タイヤの生産本数は計画比で3～6割減となったが、7月以降は海外のタイヤ量販店向けを中心に回復。【ゴム製品・大・九州】

《非製造業》

- 住宅の成約件数が低迷したほか、4～5月は一時期に現場が停止したため、売上が2～5割程度減少。足下では特に東京で感染者数が増加しており、予断を許さない状況にある。【建設・大・関東】
- 6月までは前年比数%の売上だが、7月には10～20%程度まで改善。Go Toトラベルは東京が対象外となり勢いが落ちているものの、確実に追い風となっている。【旅行代理店・大・関東】
- 利用客の95%を占める観光客の大幅減により、レンタカーの売上が4月と5月は前年比9割減、6月は7割減となったが、足下7月に入ってから観光客が少し増えたため6割減まで改善。【レンタカー・中小・沖縄】
- 4月の売上は前年比31%であったが、6月は8割弱と回復基調にあったものの、県内のクラスター発生の影響を受け、7月の足下では約6割程度に落ち込んだ。【ショッピングセンター・中堅・九州】
- 緊急事態宣言中は、オフィス街やイベント会場などの近隣店舗が低調であったが、足下ではオフィス街需要が戻りつつある。【コンビニ・大・四国】

年末時点の見通し

- 7月以降、前年比90%まで戻る見通しだが、経済情勢の回復具合や第2波への懸念もあり、不透明感が強い。【自動車/同附属品・大・近畿】
- 航空路線の運航状況によるが、県外では新型コロナの第2波が懸念されているため、旅行控えなどがあるとみている。【宿泊業・中小・沖縄】

3. 企業の緊急的な対応

雇用の見直し

- 正規雇用の新規採用は前年度比で約25%減少、中途採用は当面凍結を予定。非正規雇用は、派遣・社外工等を削減する方向で検討中である。【その他の輸送用機械・大・近畿】

政府支援の活用

- 長期化による資金繰りの悪化に備え、メガバンクと政府系金融機関に数千億円規模の融資を要請した。【自動車/同附属品・大・東海】

4. 中長期的な需要動向と企業の取組

中長期的な需要動向

- コロナショックをきっかけにリモートワークや遠隔医療、工場内の省人化が進み、電子部品や医療・FA機器の需要が拡大。【電気機械・大・近畿】
- 巣ごもり需要がある程度定着することで、外食が控えられる一方、弁当販売やテイクアウトは拡大する。【飲食サービス・大・東北】
- ECへの売上流出により、テナント企業の商業施設への出店意欲が低下するのではないかと。【不動産・大・北陸】

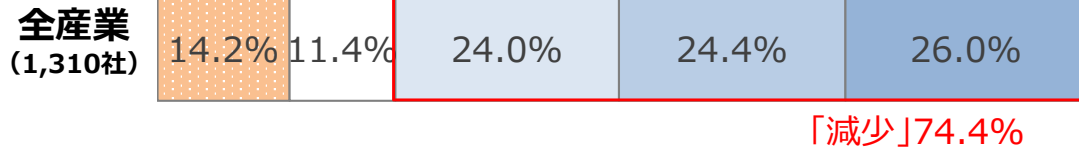
企業の取組

- オンライン受診等が可能となるアプリの開発で、外出自粛中でも患者のサポートが可能となることを目指している。【化学(医薬品)・大・北陸】
- ソフトウェア投資を拡大し、テレワークに対応した宿泊プランの新設、結婚式の打ち合わせや商品販売のオンライン化を拡大。【宿泊・大・関東】
- BCP物流（社会インフラとしての物流）を強化するため、緊急時の物流サポートを行う協定を企業・自治体と締結している【運輸・大・関東】
- モデルハウスでのオンライン商談等は、コロナ収束後も新たな商談手法として定着すると考えている。【建設業・大・関東】
- 新生活様式へ対応するため、キャッシュレス化や無人化、地産地消、ネットスーパーの拡充をしていく。【ショッピングセンター・大・北海道】
- インバウンドの回復には時間を要するものの、海外客からの日本製品の需要はあるため、越境ECに注力していく。【ドラッグストア・中小・近畿】

<参考2> 企業の業績（感染症の影響が最も大きい時期）

- 平常時と比較した業績は、4～5月頃の感染症の影響が最も大きい時期で、74%の企業が「減少」（「増加」は14%）。
- 業種別では、外出自粛により、自動車製造業やサービス業（宿泊・飲食・運輸等）、百貨店・コンビニ・自動車販売等で大幅な「減少」。一方、巣ごもり需要等により、スーパーやドラッグストア等で「増加」となるなど、業種間で大きな差がみられた。
- 地域別では、首都圏や北陸、東海、近畿で「減少」の企業が80%以上を占める一方、東北や四国では66%にとどまるなど、感染拡大の動向等により、地域差がみられた。

■ 増加 □ 特に影響なし ▨ 2割以内の減少 ■ 2～5割程度の減少 ■ 5割以上の減少



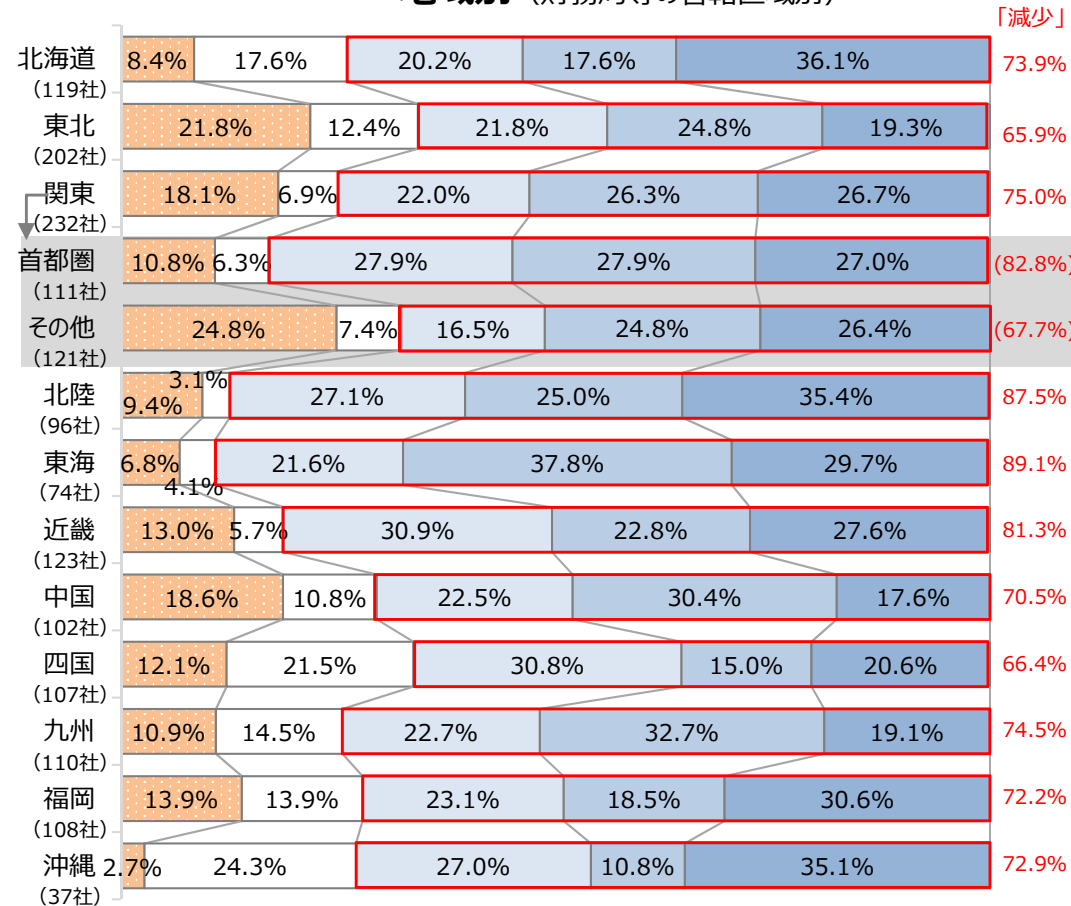
規模・業種別

	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
大企業	12%	11%	77%	23%	660社
中堅企業	13%	11%	76%	29%	308社
中小企業	20%	13%	68%	28%	327社

	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
製造業	6%	17%	78%	14%	541社
食品製造業	25%	11%	64%	14%	64社
化学	6%	20%	74%	4%	54社
生産用機械	0%	17%	83%	28%	65社
情報通信機械	9%	18%	73%	9%	56社
自動車	0%	0%	100%	48%	52社

	増加	影響なし	減少	5割以上	(社数)
非製造業	20%	8%	72%	35%	769社
建設業	0%	46%	54%	8%	76社
不動産業	2%	15%	83%	39%	41社
運輸業	7%	5%	88%	55%	42社
宿泊・飲食サービス	1%	0%	99%	95%	75社
その他サービス	2%	5%	93%	75%	57社
小売	34%	1%	64%	24%	433社
百貨店	0%	0%	100%	84%	64社
スーパー	74%	1%	24%	4%	82社
コンビニ	0%	0%	100%	2%	41社
ドラッグストア	77%	0%	23%	6%	35社
家電量販店	35%	8%	57%	2%	49社
自動車販売	0%	0%	100%	22%	72社

地域別（財務局等の管轄区域別）



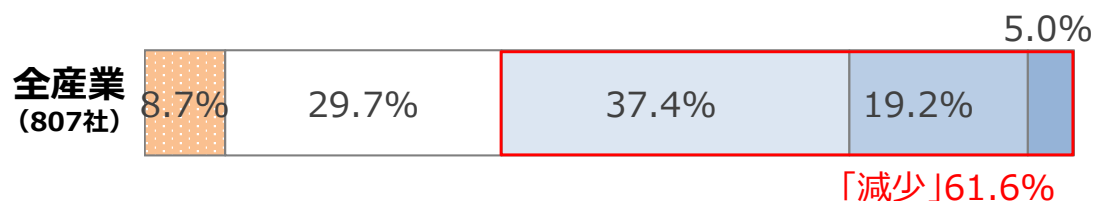
(注1) 「業績」とは売上高を指すが、企業によっては他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。

(注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

<参考3> 企業の業績（年末時点の見通し）

- 年末時点の業績見通しは、平常時と比較して「増加」・「同水準」と回答した企業が合計で38%にとどまるなど、感染症の動向などが懸念されるなか、回復のテンポは緩やかとなる見込み。
- 製造業では、生産用機械や自動車で「減少」が70%以上を占めたほか、非製造業でも、宿泊・飲食等のサービス業で「減少」が90%前後（うち「5割以上の減少」は35%）となるなど、一部の業種は年内も厳しい状況が続く見込み。
- 地域別では、「減少」見込みと回答した企業が、首都圏や東海では依然として70%を超える見込み。

■ 増加
 □ 同水準
 ■ 2割以内の減少
 ■ 2～5割程度の減少
 ■ 5割以上の減少



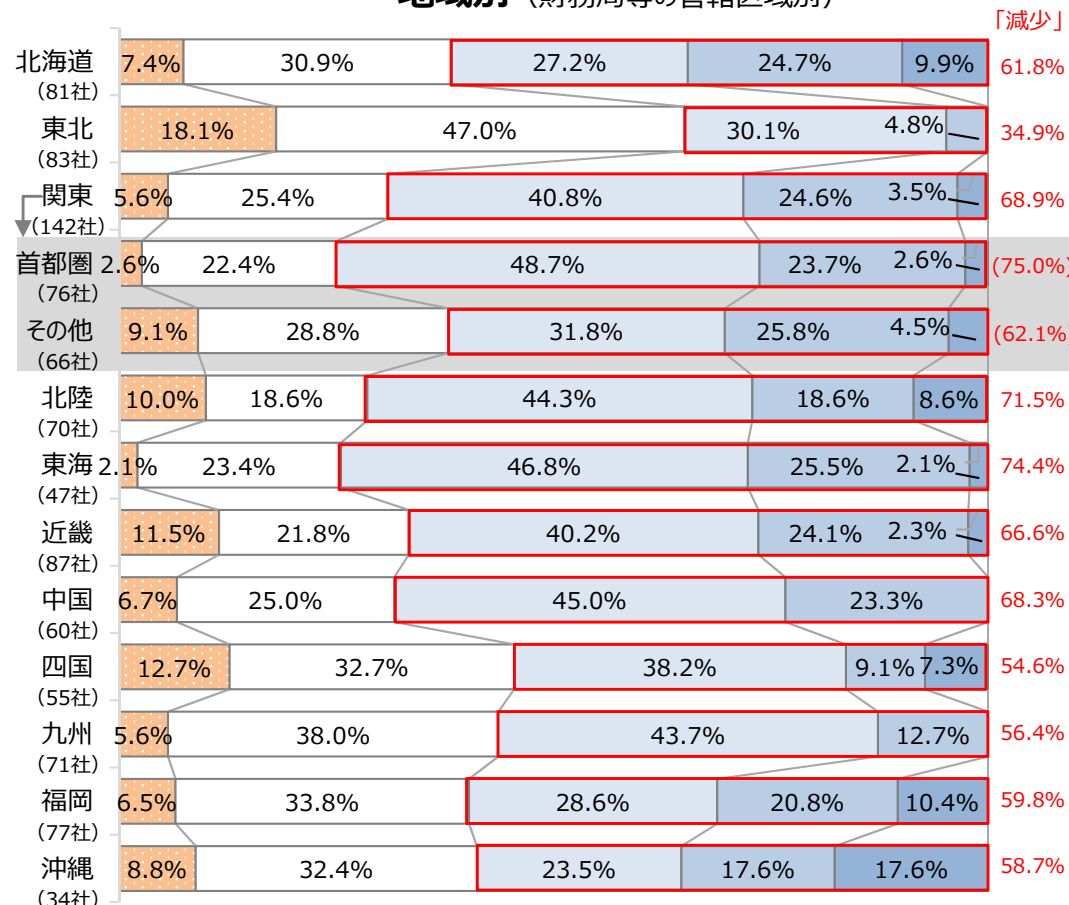
規模・業種別

	増加	同水準	減少	5割以上	(社数)
大企業	8%	31%	61%	3%	387社
中堅企業	5%	33%	63%	6%	200社
中小企業	14%	26%	61%	8%	212社

	増加	同水準	減少	5割以上	(社数)
製造業	6%	30%	64%	2%	330社
食料品製造業	10%	38%	52%	2%	42社
化学	9%	41%	50%	0%	34社
生産用機械	7%	20%	73%	7%	41社
情報通信機械	13%	29%	58%	4%	24社
自動車	6%	21%	74%	0%	34社

	増加	同水準	減少	5割以上	(社数)
非製造業	11%	30%	60%	7%	477社
建設業	4%	46%	50%	0%	48社
不動産業	0%	23%	77%	4%	26社
運輸業	13%	13%	73%	7%	30社
宿泊・飲食サービス	2%	2%	96%	35%	46社
その他サービス	3%	14%	84%	35%	37社
小売	16%	36%	48%	0%	263社
百貨店	3%	0%	97%	0%	37社
スーパー	23%	65%	13%	0%	48社
コンビニ	8%	40%	52%	0%	25社
ドラッグストア	30%	40%	30%	0%	20社
家電量販店	26%	44%	30%	0%	27社
自動車販売	2%	22%	77%	2%	51社

地域別（財務局等の管轄区域別）



(注1) 「業績」とは売上高を指すが、企業によっては他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。
 (注2) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>